

27	スポーツ推進本部	東京 2025 世界陸上・東京 2025 デフリンピックに向けた準備
事業概要	<p>「TOKYOスポーツレガシービジョン」（令和4年1月策定）、「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」（令和5年2月策定）及び「ビジョン2025 アクションブック バージョンアップ」（令和7年1月策定）に基づき、東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピック（以下「両大会」という。）の成功に向け、関係者と連携し、大会の準備・運営に協力していく。</p> <p>また、両大会の成功に向けては、都民・国民からの信頼が重要であり、国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、都の関与の在り方などについて、有識者の意見を反映した「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」を令和4年12月に策定・公表した。</p>	
これまでの経過	<p><b>1 東京 2025 世界陸上競技選手権大会</b></p> <p>令和4年7月、世界陸上競技選手権大会の令和7（2025）年の開催地が東京に決定した。</p> <p>令和5年7月、東京2025世界陸上の大会運営組織である一般財団法人東京2025世界陸上財団（（令和6年4月より、公益財団法人に移行。以下「世界陸上財団」という。）が公益財団法人日本陸上競技連盟（以下「日本陸連」という。）により設立された。</p> <p>同年11月、世界陸上財団において、「大会開催基本計画」、12月に「財政計画」を公表した。</p> <p>大会準備・運営を着実に進めるため、世界陸上財団が大会準備・運営に関すること及びガバナンス確保等の適切な組織体制の構築に関することを担い、都はそれらに対する必要なサポートを行った。</p> <p>また、都、世界陸上財団、日本陸連の三者共同で外部有識者を含む「契約・調達管理会議」を設置し、世界陸上財団の予算及び契約調達事務の適正な執行を確認した。</p> <p>世界陸上財団は、令和6年5月1日から1か月間を「500 Days to Go! 開催まであと500日!」キャンペーン期間とし、東京2025世界陸上ファンID登録の受付を開始するとともに、チケット販売概要、ボランティア募集の概要及び大会ロゴを発表した。同年8月に、大会競技日程が発表され、チケットの先行販売を開始した。さらに、同年10月にスペシャルアンバサダーとアスリートアンバサダーを決定した。</p> <p>令和7年1月、世界陸上財団は大会のモットーやコアグラフィックス、キャッチコピーを公表し、チケットの一般販売を開始した。同月に公式マスコットデザインを公表してネーミング投票を開始し、同年2月にネーミングを「りくワン」に決定した。また、令和6年11月より募集を開始したボランティアは、令和7年3月に3,100人の採用を決定した。</p> <p><b>2 東京 2025 デフリンピック</b></p> <p>令和4年9月、デフリンピックの令和7（2025）年大会の開催地が東京に決定した。</p> <p>令和5年2月、一般財団法人全日本ろうあ連盟（以下「全日本ろうあ連盟」という。）により「2025年デフリンピック大会に係る大会準備連携会議」が設置され、大会準備運営について、都や関係者との情報共有、調整・協議を実施した。</p> <p>同年4月、全日本ろうあ連盟や公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）において、運営組織が設立された。</p> <p>都と全日本ろうあ連盟は、大会準備運営にかかる業務の分担を行っている。大会開催に係る国際ろう者スポーツ委員会の窓口などの役割を、全日本ろうあ連盟が担い、競技・会場運営などの運営実務を、事業団が担っている。</p> <p>また、都、全日本ろうあ連盟などで外部有識者を含む「契約・調達管理会議」を設置し、予算及び契約調達事務の適正な執行を確認した。</p> <p>同年8月に大会ビジョン、実施競技、競技会場等を示した「大会概要」を公表、同年</p>	

9月に大会エンブレムを決定した。

同年11月、「大会開催基本計画」、12月に大会開催に必要な計画額をまとめた。

令和6年3月には、より多くの方々や企業等に参画していただき、一緒に大会を創り上げていくための取組として、寄附及び協賛の受付を開始した。

令和6年5月から7月まで、クラウドファンディングによる寄附の取組を実施した。

同年6月、各自治体等のキャラクターによる「東京2025デフリンピック応援隊」を結成し、都のスポーツ推進大使である「ゆりーと」を大会公式マスコットとした。

同年9月、国立大学法人筑波技術大学と協働して、大会の準備・運営に取り組むため、事業団において連携協定を締結した。

同年9月、大会の入賞メダルのデザインを小中高生による投票で決定することとし、同年11月にメダルデザインが決定した。

同年11月、各国選手団の団長が集まる選手団団長セミナーを開催し、東京産食材の提供や都伝統工芸品の贈呈、東京の観光資源などのPRを実施した。

さらに同月に、競技会場等で活動するボランティアの募集を開始し、令和7年3月に抽選で、3,500人を当選者として決定した。

令和7年2月、マラソン会場を含め、追加の競技会場及び練習会場について決定した。

また同月、キャッシュレス募金による寄附の取組を開始した。

国際手話人材の裾野拡大を図るため、東京都国際手話普及促進事業を実施し、令和5年度は延べ331名、令和6年度は延べ217名の国際手話講座の受講費用を助成した。

### 3 2025年に向けた取組

#### (1) ビジョン2025の実現に向けた取組

令和5年2月、両大会を通じ、スポーツの力によって東京の未来を切り拓くため、東京都が目指す姿を「ビジョン2025スポーツが広げる新しいフィールド」としてまとめ、「全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京」の実現に貢献するという目標を掲げた。

さらに令和6年1月、本ビジョンの実現に向けて、両大会を通じて取り組んでいく方向性や、主な内容などをまとめた指針として、「ビジョン2025アクションブック」を策定した。令和7年1月には、その内容をより充実させた改定版として、「ビジョン2025アクションブック バージョンアップ」(以下「アクションブック Ver. up」という。)を策定した。

#### (2) 気運醸成

令和5年8月に両大会の特設サイトを開設、世界陸上の開催2年前にはシンポジウムを開催、デフリンピックの開催2年前には、きこえる・きこえないに関わらず誰もがつながることができるコンセプトカフェ「みるカフェ」を実施した。

また、同年9月、デフリンピックでは、子供たちの投票により大会エンブレムを決定した。同年10月には幅広い世代に訴求力のある応援アンバサダーを起用したほか、学習ハンドブック「学ぼう！デフリンピック」やダンス楽曲「しゅわしゅわ☆デフリンピック！」を制作し、イベント等で活用した。

令和6年度は、5月にデフリンピックへの関心や共生社会への理解促進に向けてトークショーを開催したほか、同大会開催500日前となる7月にはアンバサダーとデフアスリートによる特別授業を行うとともに、学習ハンドブックを都内小学校へ約34万部配布した。

世界陸上開催1年前の9月には「東京2025世界陸上 1 Year To Go!」を開催し、アスリートのパフォーマンスを体感できる取組等を実施した。

また、日本の手話言語をベースに視覚的に応援を届けることができる「サインエール」をろう者やデフアスリートとともに新たに開発し、デフリンピック開催1年前の11月に開催した「東京2025デフリンピック 1 Year to Go!」で発表した。加えて、きこえる・きこえないにかかわらず子供たちがアスリートと一緒にスポーツを楽しむ体験教室

	<p>を開催し、共生社会について考えるきっかけを提供した。このほか、Web サイトや SNS、広報紙等多様な媒体で情報発信や区市町村主催イベント等における PR を実施し、大会への関心を引き寄せ、多くの人たちが参加する動機を形成した。</p> <p>こうした取組にあたっては、都内区市町村など関係機関との連携を強化し、その結果、デフリンピックの都内認知度は 14.8%（令和 5 年度）から 39.0%（令和 6 年度）に急上昇した。</p> <p>(3) ユニバーサルコミュニケーションの促進</p> <p>2025 年を契機に、『いつでも・どこでも・誰とでも』つながる」ユニバーサルコミュニケーションを促進するため、令和 5 年 6 月に、障害当事者の声を聞きながら技術開発を促進するためのスタートアップ企業によるピッチコンテストを実施した。また、「CEATEC」や「SusHi Tech Tokyo」等の展示会を活用した PR を行うとともに、競技会場等における技術活用の実証を行った。</p> <p>令和 7 年 2 月には、大学生と協働し、デジタル技術を活用して音声等の言語をみえる化し、きこえる・きこえないに関わらず誰もがつながることができるコンセプトカフェ「みるカフェ」を運営した。</p>
現在の進行状況	<p><b>1 東京 2025 世界陸上競技選手権大会</b></p> <p>大会半年前から、子供の参画・持続可能な取組・都市の魅力発信といった大会のレガシーにつながる取組を世界陸上財団とともに推進していった。</p> <p>令和 7 年 4 月、世界陸上財団はサステナビリティプランを策定した。同年 5 月から東京都と世界陸上財団が協働して、持続可能な航空燃料 SAF の原料となる家庭の油の回収キャンペーンを開始した。また、同月に、都、大会主催者であるワールドアスレティックス（以下、「WA」という。）、世界陸上財団、日本陸連で、東京 2025 世界陸上を「こどもに夢を届ける大会」としていくことに合意し、世界陸上財団と連携して、都内全小学校にリレー競技用のバトンを配布する「バトンプロジェクト」を実施した。同年 6 月、世界陸上財団は大会 100 日前イベントを開催し、メダルデザインを発表した。また、同月に、大会を契機として子供たちに陸上競技に興味を持ってもらい、スポーツを「する」きっかけを作るため、スポーツドリルを作成し、冊子を都内全小学校 4～6 年生に配布するとともに、HP に公表した。</p> <p>同年 8 月、世界陸上財団は令和 5 年 12 月に策定した財政計画を更新し、大会前の最終計画として発表した。</p> <p>大会前日である同年 9 月 12 日には、都市の魅力発信にもつながるよう、KK 線（東京高速道路）において多彩なランニング体験イベントである「RUNS:INTO KK」を開催した。</p> <p>同年 9 月 13 日から同月 21 日までの 9 日間で同大会を開催し、193 各国・地域と難民選手団から 1,992 名の選手が参加し、入場者数は 61 万 9,288 人を記録した。また、大会のボランティアとして 2,858 人が参加した。</p> <p>持続可能な大会に向けた取組として、次世代型太陽電池「Airソーラー」を搭載した庭園灯を東京体育館周辺への設置や、国立競技場や練習会場等におけるバイオ燃料の活用を行った。また、会場周辺でのクーリングスポット設置やかぶる傘の貸出、スタートアップ事業者との連携による暑さ対策デバイスの提供等といった暑さ対策を実施した。</p> <p>大会期間中における子供たちの参画として、都内在住の子供たち 49,290 人（引率者含む）や被災地（岩手県、宮城県、福島県及び石川県）の子供たち 131 人（引率者含む）を競技観戦へと招待した。また、都内 62 校（特別支援学校 6 校含む）2,959 人の小学生に対して国立競技場におけるトラックでの短距離走体験等を提供する「見て、学んで、走りだせ！世界陸上リアル教室」を実施した。あわせて、現地への参加が困難な重度障害のある子供たちが、福祉・医療施設 4 施設から分身ロボットを遠隔操作して会場の雰囲気を感じながらトラックを走行し、世界陸上リアル教室に参加した小学生と交流す</p>

る機会も提供している。

都は、大会開催基本計画に基づき、大会準備・運営において世界陸上財団に対する必要なサポートを実施した。今後は、同大会での取組や成果を取りまとめていく。

## 2 東京 2025 デフリンピック

令和 7 年 6 月、セッションスケジュールの公表を行った。

同年 6 月から、ボランティアに対し、共通研修や手話言語研修・ろう者の文化等理解研修等を、順次実施している。

同年 7 月から、大会時に実施する子供の競技観戦・体験活動事業への参加を希望する学校の募集を行った。順次、参加日程等を決定するとともに、参加校へ配布する事前学習用資料の制作を進めている。

同年 8 月に、開閉会式の一般観覧者募集を実施した。

「大会開催基本計画」に基づき、大会運営組織と連携し、競技・会場運営、宿泊・輸送、式典、デフリンピックスクエアなどの準備を進めている。

## 3 2025 年に向けた取組

### (1) ビジョン 2025 の実現に向けた取組

本ビジョンの実現に向けて、各局等と連携しながら、アクションブック Ver. up に記載された取組等を展開するとともに、大会本番時の具体的な事業内容や大会後のレガシー創出に向けた取組等に関する検討・調整を行っている。

### (2) 気運醸成

世界陸上については、大会 100 日前の令和 7 年 6 月に世界陸上財団と連携し「東京 2025 世界陸上 100 Days to Go!」を開催した。大会期間中には、国立競技場外構部のステージや都立明治公園において、アスリートによるトークショーやスポーツ体験など、大会を盛り上げるイベントを開催した。また、来日中の海外メディアを対象に東京の魅力を体験できるツアーを実施した。

デフリンピックについては、大会 100 日前となる 8 月に「東京 2025 デフリンピック 100 Days to Go!」を開催、デフアスリートなどのゲストによるステージのほか、デフ卓球や手話アート等の体験を実施した。また、同月から、会場自治体をカウントダウンモニュメントが巡るカウントダウンツアーを開始した。その他節目の機会を捉えてデフアスリート等を招いたイベントを実施し、大会への期待感を醸成した。また、Web サイト・SNS 等での情報発信や区市町村主催のイベント等における大会の PR を通じて、引き続き気運醸成に取り組んでいる。

加えて、サインエールの大会時の活用に向けて、各種競技大会で実証を重ねるとともに、気運醸成イベント等様々な機会を捉えて幅広く PR した。

### (3) ユニバーサルコミュニケーションの促進

ユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を進めるため、都庁舎をはじめとする都有施設において、リアルタイムで音声を多言語で表示する透明ディスプレイを 110 台設置するとともに、区市町村や鉄道駅への導入支援を行っている。

引き続き、事業者等と連携し、展示会などを活用した PR を行うとともに、競技会場等における技術活用の実証を行っている。

<p>今後の見通し</p>	<p>世界陸上については、「大会開催基本計画」に基づき、関係者と連携し、成功裏に終了した。引き続き、デフリンピックの成功に向けて準備を進める。</p> <p>また、2025年に向けて、以下の取組を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョン2025の実現に向けた取組 引き続き、各局等と連携しながら、アクションブック Ver. up に記載された取組等を展開していくとともに、大会本番時の具体的な事業内容や大会後のレガシー創出に向けた取組等に関する検討・調整を行っていく。</li> <li>・気運醸成 デフリンピックへの関心を高め、競技会場に足を運んでもらえるよう、関係機関や区市町村と一体となった取組を引き続き展開していく。</li> <li>・ユニバーサルコミュニケーションの促進 競技会場での技術活用やデフリンピックスクエアにおける技術展示に向けて、関係者と調整を進めていく。また、デフリンピック期間中、手話言語やデジタル技術等を活用し、国内外から東京を訪れる方へのおもてなしを展開する。</li> </ul>		
<p>問合せ先</p>	<p>スポーツ推進本部国際スポーツ事業部国際大会課</p>	<p>電話</p>	<p>(世界陸上に関すること) 03-5388-3652 (デフリンピックに関すること) 03-5320-6285 (ビジョン2025の実現に向けた取組に関すること) 03-5388-3849 (気運醸成・ユニバーサルコミュニケーションの促進に関すること) 03-5320-7990</p>